

税金

平成21年度からの住宅ローン減税

「適用年・税額控除率」「最大控除額」は入居年によって変わります。

平成21年からの住宅ローン減税は、運用期限を平成25年まで5年延長。控除期間は10年で最大控除は去年の160万円も大幅に拡大。一般住宅では最大500万円、長期優良住宅は600万円に引き上げされています。また、これまでは、国税・所得税が減額対象でしたが、新たに地方税の個人住民税も減額の対象になります。

一般住宅 (住宅、プレハブ、鉄骨造、鉄筋コンクリート造などの一般的な住宅)

[入居開始年] (対象ローン残高)	[控除期間]										(万円) [最大控除額]
平成21年～22年度 5,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	500
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
平成23年度 4,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	400
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
平成24年度 3,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	300
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
平成25年度 2,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20	200
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

長期優良住宅 (耐久性、耐震性、可変性、維持保全の容易性を備えた超長期住宅)

	(万円)										
平成21年～22年度 5,000万円まで 1年目～10年目 1.2%	60	60	60	60	60	60	60	60	60	60	600
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
平成23年度 4,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	40	40	40	40	40	40	40	40	40	40	400
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
平成24年度 3,000万円まで 1年目～10年目 1.0%	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30	300
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	

長期優良住宅はローンなしでも減税

省エネ対策や耐震性に優れた「長期優良住宅」所得に関して、ローンを組まなくても特別控除が利用できます。また、長期優良住宅の性能を確保するためにかかった費用の上限1000万円の10%相当額がその年、翌年の所得税から控除されます。